

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 7月 3日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
理事（水産大 学 校 代 表） 鷲 尾 圭 司

## 1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 マルチナロービーム音響測深機底質解析ソフトウェア賃貸借業務一式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 平成30年12月31日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「賃貸借」、「調査・研究」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付  
山口県下関市永田本町二丁目7番1号  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大 学 校  
校務部会計課用度係  
電話 083-227-3826  
FAX 083-286-2292

② 宅配便着払いによる交付  
任意書式に「マルチナロービーム音響測深機底質解析ソフトウェア賃貸借業務一式入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付  
任意書式に「マルチナロービーム音響測深機底質解析ソフトウェア賃貸借業務一式入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、平成30年7月17日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書

に記載)又はフアックレスにはて質疑を進行うこと。当日までの  
 質行)取りまとはめ、回の答は入札説明書受領者全員に對してよ  
 り入札と明に當機構のホ一ムペーを明書に受領公表すること  
 同様に、お、該日以降に。質疑が發生した場合も隨時受け付け、  
 様だ、し、質疑の内容に個人に關する情報であつて特定の個  
 人を識別し得る記述がある場合及び法人的財産等を伏せ  
 害する當該質疑を公表せず、質疑者のみは、回答するこ  
 と。

6. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 平成30年7月24日 10時00分  
 山口県下関市永田本町二丁目7番1号  
 国立研究開発法人水産研究・教育機構  
 水産大学校本館2階校務部会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 平成30年7月23日 17時00分  
 3. ①に同じ。

7. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先  
 ① 当機構に於いて役員を経験した者(課長相当職以上経験者)が再就職していること又は課長相当職以上経験者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等<sup>※注1</sup>として再就職していること  
 ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること<sup>※注2</sup>  
 なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合一の前独立行政法人水産大学校を含みます。  
<sup>※注1</sup> 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与える者と認められる者を含む。  
<sup>※注2</sup> 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報  
 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。  
 ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名  
 ② 当機構との間の取引高  
 ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上  
 ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報  
 ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日  
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他  
当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認くださいとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもちまして、ご了知願います。

#### 9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: [http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf))をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

# 業務仕様書

1. 件名 マルチナロービーム音響測深機底質解析ソフトウェア賃貸借業務

2. 使用目的 本業務は国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校練習船「耕洋丸」に搭載されているマルチナロービーム音響測深機、以下 MBES (Kongsberg 製 EM710S ; 70-100 kHz) を用いて、水産庁委託事業「平成30年度国際漁業資源評価調査・情報提供委託事業」の一環として実施する天皇海山海域にて得られた海底からの反射強度情報 (BS 情報) をもとに、海底底質を広域且つ定量的に推定することを目的とする。

3. 賃貸借場所 山口県下関市永田本町 2-7-1

国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校 海洋生産管理学科

4. 賃貸借期間 平成30年9月1日から平成30年12月31日の間 (4ヶ月)

5. 詳細仕様

- 1) マルチナロービーム音響測深機 (Kongsberg製 EM710S ; 70-100 kHz) により得られた膨大な生データ (1ファイル1GB以上のALLファイル) を直接読み込み、PCのメインメモリに依存されず、高分解能なデータのまま、海底からの反射強度データ (BS値) の出力並びにマップ化が高速に処理できること。
- 2) ソフト上ではMBESより得られた水深及び海底からの反射強度情報 (BS値) の潮汐や音速の補正が可能なこと。
- 3) MBESより得られたデータを三次元的に画像化 (マウスによる拡大・縮小, 移動, 様々な視点からの描画, 断面画像等の表示) しながら, データの重なり具合や, ノイズの除去等が容易に行えること。
- 4) データ解析処理の過程が分かるように、ワークスペース上にて解析フローチャートを表示できるとともに, 可視化のプロセスを自由に組み立てることができる。
- 5) MBESのスワ幅に対し, 任意のカットオフ角度機能等を用いて, サイドローブ等の影響を少なくして解析できる機能を有すること
- 6) 水深あるいは底質ごとの体積及び面積の計算を可能とすること。
- 7) 複数または単測線で得られたデータに対して点群処理が可能なこと。
- 8) 解析処理された全点群のデータをXYZ形式で出力できること。
- 9) 解析に必要な箇所だけ任意に選択してGrid処理ができること。
- 10) 解析処理されたMBESの水深データと, 底質毎のBSデータを用いて, 三次元の海底地形図上に二次元の底質分布図を畳上して表示できること
- 11) 解析ソフト内において3DのPDFファイルの出力が可能なこと。
- 12) 解析ソフト内において3D表示される画面上では, GISソフト等で解析したDXFファイルやSHPファイルの読み込むも可能なこと。

## 6. その他

- 1) 納品後のトラブルの対応及びデータ解析処理の相談を可能とし、担当者の要望に応じてソフトウェアの解析機能の追加ができること。
- 2) 詳しい取扱い説明書を同封のこと。
- 3) 解析ソフトの内容（特にMBESより得られるデータの読込み）については水産大学校海洋生産管理学科担当職員の指示に従うこと。
- 4) 契約期間内にてソフトのバージョンアップが図られた場合には無償で保証するとともに、HDDへのインストールやアンインストール作業等も併せて行うこと。
- 5) 詳細については担当教員の指示に従うこと。